



マルクス・レーニン主義通信

月刊1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-3719

演出された「対話の開始」—米ソ会談 帝国主義一掃の闘いを強めよ

ジュネーブで六年半ぶりの米ソ首脳会談が行われた。一定の合意点が見い出されたが、核軍縮の問題では、核兵器の50%削減とINF暫定協定へむけての交渉を加速するという声明以外は、具体的なことはなんら決められなかつた。彼らがいくら「核戦争をしてはならない」と宣言しても、一時的な妥協の産物以外のなものでもない。帝国主義が存在するかぎり戦争の危機は去らない。

米ソ首脳会談の結果と本質

今年二月の国連総会の場での外相会談によつて決定した今回の首脳会談の中心点は、核軍備の削減の問題だった。

会談に先立つて、ゴルバチヨフ書記長は、訪問したフランスで核軍縮案を発表した。その内容は、SDI(戦略防衛構想)については基礎研究以外は認めないと、「相手領土に達する核兵器」の50%削減を柱としたものだつた。後者は、パーシングIIをも戦略核兵器に含めて交渉の対象にしようといふものであつた。当然SS20は除外したものであり、ヨーロッパでの優位を維持しようと/or>するものに他ならない。

一方、レーガン大統領はSDIの推進によつて核軍縮が可能と主張してきた。国連総会の演説では、核軍縮と「地域紛争」をからめて、ソ連を取り引きの場にひきずりこもうとが確認されている。それ以外にも、アフガニ

してきた。また、会談の直前になつてペーシングIIのオランダ・ベルギーへの配備決定を実現した。

これらのことから、米ソが会談に至る過程ですすめてきたのは、自らの軍備拡大はやめることなく、いかに相手の力を弱めるかといふ政治であったことが分かるであろう。このことは米ソ会談の帝国主義的本質を示してゐるものに他ならない。

発表された共同声明では、第一に、「決して戦争をおこしてはならない」「両国とも軍事的優位をもとめない」ことがうたわれている。そのうえで、核兵器・化学兵器の削減や拡散防止、ヨーロッパでの軍縮の推進についてのいくつかの合意がなされた。

第二に、「対話の継続の重要性の確認」がなされ、具体的措置としては首脳の相互訪問や、文化・科学の面などでの相互交流の拡大が確認されている。それ以外にも、アフガニ

スタンやニカラグアなどの「地域紛争」についての協議機関の設置、北西大西洋の航空機の飛行についての協定の締結などで一致を見いだした。

しかし、この両国の地球の分割支配をめざす競争が存在する限り、「合意」や「協議機関の設置」は一時的な妥協、取り引きの成立しか表していない。

事実、両国はともに「基本問題において深刻な違いがある」(共同式典でのゴルバチヨフのあいさつ)ことを認めている。

その一つは、SDIをめぐつてである。SDIは宇宙空間や戦略核兵器における決定的な軍事的優位を得ようとするものである。これに反対するソ連は、SDIの推進に対しては同様の兵器の開発をもつて対抗することを宣言している。実際、宇宙空間での軍拡を進めている点では、米帝と何ら変わるところがない。同時に、しつこくSDI反対を掲げてきた。それは、米帝とEC各国にくさびをうちこみ、米帝のヘゲモニーを弱めようとする帝国主義的政治の一政策以外のなにものでもない。

今回の会談で、SDIをめぐつての対立が解消しなかつたことは、このように帝国主義的抗争が存在しつづけていることを象徴していると言えるのである。

もうひとつ解消しなかつたのは、「地域紛争」やソ連国内の「人権問題」をめぐつての対立である。この問題での相互の批判もまた相手のヘゲモニーを弱め、自らの勢力圏を維持するためのものである。

さらに、いくつかの合意点についても何ら

△8頁につづく

本号の内容

- 勤労千葉への攻撃を許すな // 2 頁
- 石川富造氏を追悼する // 2 頁
- 三里塚闘争の発展にむけて // 3 頁
- 結党三十周年を迎えた自民党 // 4 頁
- 全民労協、八七年連合体移行を決定 // 5 頁
- 運輸産業の再編と国鉄問題(下) // 6 頁
- 八五年農業センサスについて // 7 頁

1985年12月10日

マルクス・レーニン主義通信

「動労千葉の違法ストに伴い極左暴力集団による同時多発ゲリラが発生したことは誠に遺憾である」(中曾根首相)

「千葉動労の違法ストとそれを支援すると称する過激派の同時多発ゲリラで、多大の迷惑をおかけした。このような反社会的行為は絶対に許せない。千葉動労の指導者と違法スト参加職員に対し断固とした処分を行い、復旧に全力をあげる」(杉浦国鉄総裁)

「千葉動労の暴挙は組合活動に名を借りた革命行動であり、国民に対する挑戦だ。……民営分割によって国鉄の大改革を断行しなければならない必要性をますます明らかにした」

(鉄労声明)

「動労千葉は組合運動が分かっていない連中だ」「このような暴力行為は日本の労働運動総体に敵対するものだ」「政治ストでは何も解決しない」(松崎動労委員長)

「このような行為に対しても両組合とも心刻も早く回復するため、……奮闘する」「国鉄当局は……我々と協力し、労使共の協力態勢作りを行うよう強く要請する」(国労・動労共同声明)

これらが、一月二八日から二九日にかけて貫徹された動労千葉の二十四時間ストライキとそれを支援するための中核派のゲリラに対する発せられた、ブルジョアジー及びその手代どもの言葉である。

また、日本共産党や革マル派は、「泳がせ

「やらせ」「謀略」等々と口にし、「徹底的に取り締まれ」(一二月二日付『赤旗』)と叫んでいる。

以上のような動労千葉への反革命的攻撃・一大キャンペーントを断固として粉碎しなければならない。

ブルレタリアートにとって何よりもまずはつきりさせなければならないのは、動労千葉による国鉄の分割・民営化に反対するストライキに対しどのような態度をとるのかということである(中核派のゲリラの評価につい

動労千葉への攻撃を許すな

では別稿を参照されたい)。

分割・民営化とは、大量の国鉄労働者の首を切り、国鉄労働運動を解体し、国鉄の累積赤字の負担を労働者大衆におしつけ、もつて独占資本の利益を保障せんとするものに他ならない。

七月二六日の国鉄再建監理委員会答申は分割・民営化への八七年四月移行を打ち出し、国鉄当局の「一〇・九提案」はその具体化として「八六年一〇月末までに十二万人の首切りを完了する」ことを明らかにした。そして、

一月末雇用安定協約破棄の恫喝をテコに「六一・一一」ダイ改十三万首切りを強要してきただのである。「当局施策に協力する組合とは協約を結ぶが、協力しない組合とは結ばない」と。

三人に一人(運転職場に限れば二人に一人)の首を切るという攻撃の主要な対象が、国労、動労千葉であることは言うまでもないであろう。「首切りを選ぶか、従順な賃金奴隸を選ぶか」というこの文字通りの「去るも地獄、残るも地獄」という攻撃の中で、今年の一月から一〇月までの間に三十四人の国鉄労働者が自殺におこまれているのだ。

このような情勢を前にして、ストライキは「違法」であるというのか。あるいはまた、「六一・一一」ダイ改を認めながら分割・民営化に反対するというのか。中曾根は、分割・民営化を「いかなる困難や政治的な混乱が起ころうとも断行する」(輕井沢セミナー)と大見えを切った。だとするならば、一・二八一二九の事態の責任は中曾根政権にあるのではないか。

動労千葉を非難した組合指導部は、おしなべて分割・民営化の攻撃に迎合・屈服した連中である。このことを明確にしておかなければならぬ。

鉄労はいわすとした分割・民営化推進論者であり、ブルジョアジーに最も忠実な部分である。「ヤブをつついで蛇を出すな」等と國労を批判してきた動労・革マル派は、「三本柱クリアー」(退職強要、派遣、一時帰休

の受け入れ)が新会社へのパスポートであると宣伝してきた。そのかいあって、鉄労、動労(及び全施労)は一二月一日付で雇用安定協約を再締結することができたのであった。

また国労は、再締結のために当局に屈服し、休まない、辞めない」の「三ない運動」の中止を表明した。しかしながら、その弱腰につけられ、まだ足りないとばかり当局につねられるという醜態をさらしたのである。

これらの連中が動労千葉を攻撃することの役割は明らかであろう。国鉄労働者の利益を売り渡し、闘いの圧殺に手を貸すことによってブルジョアジーへの忠誠の証しとし、自らの地位を守るということであり、とりも直さず、分割・民営化推進のための分遣隊となつてブルジョアジーへの忠誠の証しとし、自らの地位を守るということである。このブルジョアジーの社会的支柱である彼らは、そうであるが故に、警官隊による中核派への発砲についても、警官隊による中核派への発砲についても口を閉ざしているのだ。

ブルジョアジーによる動労千葉及び中核派への弾圧の狙いは次のようなものである。すなわち、戦闘的部を「過激派」として労働者大衆から切り離し、「過激派」に対しては何をしてもいい」という既成事実を積み重ねるとともに、ゲリラとストライキを一緒にたにしてストライキを圧しつぶし、国鉄の分割・民営化に反対する闘い、ひいてはすべての労働者の闘いを根絶やしにしようということにしてしまう。そして、日和見主義者どもは、他ならない。しかし、日和見主義者どもは、この攻撃の一翼を担っているのである。

だが、警官隊の発砲は、彼らが戦闘的労働者人民に憎悪と恐怖をいたいでいることを示すとともに、階級対立の激しさの反映である。内戦は階級闘争の一一定の段階であり、ブルジョアジーもそれを自覚している。それを信じようとはしないのは小ブル的な平和主義者だけである。すべての闘争形態を内戦の見地から評価しなければならないということを、自らが武装しなければならないということを、ブルレタリアートは知らしめられた。そして、ストライキは「戦争の学校」なのだ(といつても、戦争そのものではなく、従って絶対的な闘争手段でもないが)。

動労千葉のストライキを支持せよ! ブルジョアジーとその追随者による動労千葉攻撃を許すな! 分割・民営化一十二万人首切りに反対する闘争を強化せよ! 動労千葉をはじめとする戦闘的国鉄労働者への支援を創り出せ!



石川富造氏を追悼する

一一月二三日、入間川病院に入院中の石川一雄氏の父、富造氏が八七歳の生涯を閉じられた。

無実の息子を権力に奪われ、とりもどすための闘いを続けてこられた富造氏に哀悼の意を表わすとともに、富造氏の遺志を引きつづき、その無念をはらすことと誓います。

成田用水・二期着工粉碎 三里塚闘争の発展に向けて

(1)

昨年八月の二期着工三段階プラン、今年八月の五空整（第五次空港整備五年計画）－「九〇年二期完成」プランに基づいて、ブルジョアジーは成田用水工事を強行している。成田用水工事は二期プランの一階梯であり、用地内外を分断し、反対同盟を解体すること狙いとしている。この攻撃との闘いは、現れをきわめて重要である。

八三年の反対同盟の「分裂」は、七八年開港阻止闘争以降、持続的発展が要求された時期において、政治闘争に「當農意欲」を並列化し、対置する傾向の発生を背景に、「大地共有化」運動を契機として起きた。何よりも問われたのは革命党派の態度であった。そして、今日の階級情勢に占める各党派の位置を反映する形で分岐したのである。

この時に問われたことは、成田用水粉碎闘争においても継続している。成田用水粉碎闘争は、どのように二期攻撃と闘うのかということと不可分であり、また、三里塚闘争の再団結の試練ともなりうる。

(2)

いわゆる熱田派系の諸党派は、労働運動においては社民左派に迎合し、政治闘争においては反対派市民主義に押され、総じて人民戦線派に屈服した部分であった。その日和見主義ゆえに、「反中核派」＝反対派主義に依拠し、當農主義的傾向に解体したのである、成田用水についても消極的だったのである。

彼らの當農主義への迎合は、ブルジョアジーの政治的教育という点においても、農民にプロレタリアートの立場を理解させ、その立場に移行させるという点においても、誤っている。彼らが客観的に果たした役割は、三里塚闘争を農民の立場の運動あるいは住民運動一般に固定化し、労働者をせいぜいその随伴者におとしこめたことである。これは三里塚闘争の地平の清算に他ならない。

三里塚闘争の意義は、空港が土地取り上げをはじめとする労働者農民の犠牲と抑圧の上に成り立つ独占資本とその国家のためのものであり、「國益」が帝国主義の利益に他ならないことを暴露する政治闘争として貫徹してきたこと、そしてそれを実力闘争をもって展開し、それによってのみ國家権力の攻撃と対決しうるということを明らかにしたこと、ここにある。

これに対して熱田派系諸党派は、多数を集め

めるための「趣向こらし」に血道をあげてきたり。しかしながら皮肉にも、常に少数派にとどまり、傾向的減少を結果している。

最近、彼らはある程度の「転換」を進めてきた（最も顕著なのは日向派である）が、それに伴って耳ざわりのよいキャッチフレーズにさわれた市民主義者たちは離反せざるを得ない。彼らの「転換」は、當農主義への迎合を無縫合で後景に追いやり、二期攻撃の切迫性に対する農民の怒りに追随した「自然発生的」なものなのである。

(3)

他方、いわゆる北原派系の諸党派は、七〇年代において、社共・革マル派等との党派闘争や党内闘争を遂行してきた部分であり、「分裂」後も第四インター等の日和見主義との闘争をそれなりに貫徹してきた。

また、ゲリラ戦などとして、その限りで三里塚闘争の意義を維持せんとしてきた。

これらのことが彼らを多数派とせしめた根拠であり、その現在的集大成として一〇・二〇闘争があるのである。

一〇・二〇闘争は、新たな攻防局面を切り拓いたと言えよう。しかしながら、ここでも問われるのは革命党派の指導性である。

一〇・二〇を主導した中核派は、「蜂起の実践的企てとしての準備」「党的武装」と位置づけてゲリラ戦を開拓してきた。この蜂起の準備への煽動と着手という点において他の日和見主義派から区別される。

更に中核派は大衆的武装闘争を再開した。この中核派の大衆的武装闘争は、六〇年代のそれの意義及びその不十分性において同質である。六〇年代の大衆的武装闘争は階級対立の非和解性、国家の暴力性を暴露し、わが同盟が先頭となった六〇年六・一五、六七年一〇・八等は新たな局面を切り拓いた。だが、その延長上に蜂起や革命を展望することはできないこと、そのような闘争形態の提起をもつて党的戦術や系統的な煽動・教育にかかることはできないこと、これが我々の総括である。

中核派の煽動は「三里塚闘争から中曾根打倒へ」という枠に制限されているのであり、それは蜂起の準備の不徹底さをもたらさざるをえない。大衆的武装闘争として引きだしたエネルギーを何に向けて組織していくのかが問われているのであり、中核派の煽動においては、具体的ではないか、あるいは一面的である。

同様のことは彼らのゲリラ戦にもあてはまる。もちろん、利己主義的な「迷惑」論に組することはないし、どのような闘争手段であらかじめ用いないと宣言するようなことはすべきではない。そしてゲリラ戦やバルチザン戦闘はある時期には不可避的である。しかしながら、様々な闘争手段は共産主義の啓蒙的な、また組織化する影響によって純化されないならば、非プロレタリア的、自然発生的なものに堕してしまうであろう。

(4)

三里塚闘争の「分裂」に反映された党派的状況を克服し、三里塚闘争の発展をかちとることは緊要の課題である。そしてそれが具体的な闘争を通して実現されることは言うまでもない。

ブルジョアジーは、三里塚闘争を孤立化し、圧殺せんとしている。成田治安法の適用、一〇・二〇闘争を口実とした反対同盟への損害賠償請求と公園・集会場使用不許可の攻撃、などがたくられ、機動隊による反革命的襲撃、弾圧があいついでいる。

そして、冒頭で述べたように、成田用水粉碎の戦列を固めることはとりわけ重要な現地で、職場で、学園で、地域で、闘いの炎を燃えあがらせよ。

自覺した労働者は、いついかなるところにおいても、抑圧に反対する闘士としてだけではなく、共産主義の戦士として活動しなければならない。労働者のことだけ考えている限りは決して意識が階級的になることはなく、三里塚闘争へのブルジョアジーの攻撃を傍観することは自らを抑圧する敵の武器を強めることがある。六〇年代の大衆的武装闘争は階級対立の非和解性、国家の暴力性を暴露し、わが同盟を農民運動に固定化し、条件闘争に墮してしまうことであることを明らかにせよ。三里塚闘争のように闘うことを通して、資本主義的零落に抵抗しうる団結と協同がかちとれることをすべての農民に訴えよ。戦闘的農民をプロレタリアートの側に獲得せよ。三里塚闘争を、ブルジョアジーの収奪と打倒の闘いの一翼へと発展させよ。

成田用水粉碎！ 二期着工攻撃粉碎！

闘う労働者の政治新聞

マルクス・レーニン主義通信
毎月10日発行・1部200円
年間定期購読料3200円(郵送料込)

結党30周年迎えた自民党 ますます深まる腐敗と反動化

結党三十周年、自民党は党綱領に代わる「特別宣言」と「政策綱領」を採択した。改憲の問題に象徴されるように、原案から最終案までの二転・三転は、自民党内部の抗争を示している。同時に新政策綱領は、戦時国家体制に向けた準備が着々と進められていることを明らかにしている。

改憲明記した「政策綱領」

党政綱改正委員会が一〇月二日に出した原案では、「今後とも平和主義・基本的人権・主権在民等の憲法の原則と精神を尊重するとともに、それらが時代の変動に即して有効に発揮されるよう絶えず厳しく憲法を見直す努力を続ける」となっていた。

田中秀征（鈴木派）をはじめ若手議員らの賛同するこの「憲法尊重」の主張に対し、「改憲派」のまきかえしがはじまった。

岸信介が会長を務める自主憲法期成議員同盟、中曾根首相・稲葉修らは、「憲法改正の火を消してはいかん」「原案絶対反対」「現行憲法の自主的改正」をうたった旧綱領の表現にもどすことを主張し、党内論争をはじめた。

結局、「わが党は自主憲法の制定即ち憲法の自主的改正を、立党以来の党是としている。今後とも平和主義・民主主義・基本的人権尊重の原則を堅持しつつ、時代の変遷に即して現行憲法の改正につき検討を進める」という改憲志向を明記させていた。

安全保障問題では、原案で「我々は核兵器の廃絶、全面軍縮の理想に向かって着実な前進に努め、恒久平和の実現に寄与する」とがうたわれていた。

しかし最終案では、「日本の独立と安全を確保しつつ、世界平和の維持のために負担と努力を惜しまない。また核兵器を含む全面軍縮の理想的実現に向かって着実な前進につとめる」とした表現にかわっている。

その他には党の性格づけとして、「職業・性別・宗教・信条などのいかんを問わず」全ての国民に開かれた政党の部分を、「祖国を愛し、自由と民主主義を尊重するすべての国民」に変更した。教育に関する項目に「愛国心」と「教育の政治的中立」を加える。外交の項目で「東西関係、南北関係の融合に寄与する」の部分を削除する。

さらに「国際國家」を「世界の中の日本」に言い替え、「平和主義・自由主義・民主主義・議会主義に基づく政治体制」（原案）を

「自由主義と議会制民主主義に基づく政治体制」に変更している。

同時に出された「特別宣言」では、自民党が政権政党として戦後の経済復興、国際社会への復帰をなしとげ、「国際社会への大きな責任」を担うようになったと強調されている。

これらは今までの自民党政権の政策を述べているにすぎない。改憲により、天皇の元首化、第九条の削除、基本的人権の制限を行うことが狙いである。そのために、愛国心、ナショナリズムを宣伝している。安全保障の項は、世界帝国主義列強の中での役割りをはたし、軍事大国化への道をひた走る日帝の姿を表わしたものである。

社会党統一に対して寄り集まりで結成された自民党は、当初から派閥間の抗争をはらみ腐敗を深めてきたが、その金権政治は、日本独占資本の利益を守りつづけてきた。

そして現在における戦時国家の準備に向けて国内政治体制の確立が、新綱領の狙いであります。

一方、社会党は、党大会を前にして、「新宣言」の採択をめぐります入閣主義を深めている。

新宣言はまず、党の性格として、従来の「階級の大衆政党」の名をおろし、「勤労国民すべてを代表するあらゆる人々に開かれた国民党」を打ち出そうとしている。

さらに社会主義を「長期にわたる運動と改革の過程」であるとし、その方法論として「参加・介入と政権獲得・自治」をあげている。従来の「平和革命」路線は否定され、西欧型社会民にもとづいた「日本型社会主義」をめざすというのだ。

連合政権構想についても、「憲法完全実施をめざす、合憲・改革の政策が前進する見通しを前提に、どの党との政権関係にも積極的に対応する」とし、運動方針案にも保守勢力が対象にされようとしている。

すでに「ニュー社会党」のかけ声の下に、自衛隊の容認、訪「韓」、「原発承認」をめぐり、社会党の基本政策の見直しがすすめられてきた。

今後の経済政策の指標として発表された、新中期社会経済計画では、市場経済の評価、実質5%成長の維持がもりこまれ、一部では福祉目的の間接税導入さえ検討されている。

マルクス・レーニン主義（といつても口先

のものだったが）を放棄し、「国民政党」として入閣するために階級協調をとなえる、この集大成が社会党の「新宣言」に他ならない。

石橋は、「ニュー社会党の…変わろうとすると足を引っ張る動きが出る」（中央執行委員会）と左派勢力の追い出しを示唆している。

社会党の与党化を批判する日本共産党も、今や核兵器廃絶が人類の悲願であるという主張でしか他党との区別ができるほどの小アル政党になり下がっている。日共の主張が対米従属論にドグマ化された日帝を美化する危険なものであることは、これまで何度も述べてきた。

中曾根は「立党三十周年記念式典」で、「党の政策や政治姿勢が野党のような硬直した教条主義をとらず、柔軟さと幅広さをもって、むしろ野党の主張の中のよい部分を先取りするぐらいの弾力性を備えていた」「わが党こそいい意味の革新的、建設的な政党である」とぶちあげた。なんとも社共は愚弄されたものである。

この中曾根発言は社共のだらしなさの指摘に限って正当であり、そうであるが故に自民党政権は三十年も続いてこれたのである。自民党的結党三十年、すなわち「五年体制」確立から三十年を経た今日、「眞の革命党出でよ」というのが労働者階級の願いなのである。

分割・民営化とは、国鉄累積赤字の清算を労働者大衆の犠牲によって行うことであり、あり余る貨幣資本投下先を求める独占資本にとって必要な全国輸送網再編の一環であり、独占資本にとってより一層階級闘争を有利に進めるための組合解体攻撃のことなのである。

かくて、我々のスローガンは、こうでなければならない。

分割・民営化をおし進める政府の高圧的な挑戦に応えよ！

国鉄労働者は、企業内改良の枠内に逃げ込むな！ 全労働者階級との団結をめざせ！

全労働者は、国鉄労働者の支援にたて！

全国の共産主義者は、わが同盟の旗の下に結集せよ！

全民労協'87年連合体移行を決定

全民労協第四回総会

全民労協は、一月一五日、第四回総会を開き、二年後に連合体へ移行する方針を決めた。

八二年一二月に発足した全民労協は、まさに現代の「産業報国会」の機能を担うものであり、今年の五月末には、「ゆるやかな協議体」から「連合体」への移行をめざすためのものとして「中間報告」が決定され、八月一九日には、「連合組織の進路」案がまとめられた。

この答申を受けた三役会議でいわゆる「二重加盟」問題が議論となり、同盟が総評にどう喝をかけ、それを受けて出てきたのが「豊山議長（全民労協議長）メモ」である。つまり、「連合組織の進路」を「連合組織への進路」と位置づけ直して、移行時点までの経過的文書に格下げして、具体的な連合構想は総会後（来年五月末）ごろまでに先送りしようというものであった。

一月一五日の第四回総会では、全民労協を二年後に拘束力の強い連合体へ移行させることを原案通り決定した。さらに、八九年までに、官公労を含めた「全的統一」ができるよう努める、との方針を決めたほか、来年五月をメドに連合体の綱領、憲章、規約、地方組織など具体的な内容をまとめることが新たに定められた。こうして、帝国主義的労戦統一は、新たな段階に入ったのである。

総評の「五項目補強見解」は、ある程度「進路」に反映された形となっているが、実際にはほんの文字ヅラのことにはすぎない。「五項目補強見解」を一定反映したことにして、先に述べた「進路」の取り扱いにしろ、また、綱領等の具体的な内容のまとめを先送りしたことにして、「産報化」の完成へ何が何でも突き進まんとする全民労協の意欲の現れと言えるであろう。

「連合組織の進路」について触れておこう。

「活動の評価と課題」では、「政策・制度課題の改善」を活動の第一の柱であるとして、突き進まんとする全民労協の意欲の現れと言えるとともに、政・官・財界など各界の労働運動に対する関心と認識を高めることができた」と自画自賛している。ここには、プロレタリアートとブルジョアジーとの階級対立は一切問題にされず、ただただ、ブルジョアジーにお願いする姿しかなく、もはやそれは、労働運動などと言える代物ではない。

「賃金闘争」については、「内外からの期待が大きかった『力合わせ』の賃金闘争といふ面では、一步踏み込んだものの十分とはいはず、『ゆるやかな協議体』の限界を示した

ものと言わざるをえない」などと、データメを述べている。「全民労協春闘」がブルジョアジーの意をくんで、賃下げの役割を積極的に果たしたことはだれの目から見ても明らかであろう。

「新たな発展を求めて」で特徴的なことは、「日本の国際経済社会への貢献が期待されている」と述べられていることである。そして、「国際経済社会の新秩序をつくっていくために、応分の責任を果たしていくなければならない」「従つて、…国際自由労連に一括加盟し、その役割を果たしていく」としている

（一〇月二八日付の『読売』で豊山は、労戦統一の目的、意義に関して「労働運動も国際的な役割を果たさなければならない」と述べている）。これは、現在中曾根が「国際国家日本」「西側の一員としての責務」を打ち出し、日本帝国主義の政治大団・軍事大国への飛躍をめざしているのと軌を一にしたものであり、帝国主義的労働運動の飛躍をめざしたものに他ならない（国際自由労連は、反共を旗印に世界労連を分裂して結成されたものなのだ！）。

「もはや（労戦統一）の停滞や後戻りは許されない」との総会宣言が採択されたことや、「二重加盟」を否定し総評の解体を同盟が迫ったことからも明らかのように、全民労協第四回総会は、帝国主義的労戦統一へ、一層の「産報化」へ、早急に突き進まんことを宣言した総会となつたのである。

全民労協の階級的役割

全民労協は、どのような役割を果たしてきたのであらうか。

第一は、「全民労協春闘」を貫徹させ、ストなし春闘を確立し、賃上げを抑圧してきたことである。

第二に、政府・独占ブルジョアジーの臨調・行政攻撃の意をくみ、総評官公労の闘いを圧殺してきたことである。電電民営化や、現在國鉄労働者にかけられている分割・民営化攻撃等は、全民労協がなければこれほどスムーズにはいかなかつたであろう。

第三に、労働者の搾取を一層強めるための「雇用機会均等法」や「労働者派遣法」の成立に手を貸し、今まで、労基法の改悪に手を貸そうとしていることである。労基法研究会（労働大臣の私的諮問機関）が昨年の八月に出した「中間報告」に対抗するものとして、労働四団体と全民労協で協議した「労基法（労働時間関係）改正要求要綱」が一〇月四日、発表された。しかし、この「要綱」なるものは、ブルジョア法学者からさえも、「政府案

低水準の要求を掲げようとするのか。国際労働運動の面でも、笑いものになりかねない」と疑問を投げかけられる代物なのだ。そしてこの「要綱」が五年前に労働四団体が合意した「改正要綱」からさえも大幅に後退している。

第四に、政労資一体化の促進である。一〇月一〇日には、日経連主催の「政労使ゴルフ大会」が開かれ、山口労相とともに、労働四団体や全民労協の幹部が参加。一〇月一一日には「政労使ミッショントリニティ」慰労会が行われ、中曾根とともに、これもまた、労働四団体と全民労協の幹部が参加したのだ。ブルジョアジーは、常に労働貴族の育成に力を注いでいるだろう。

総評、統一労組懇の対応

総評は一月五一六日、労働戦線対策西ブロック会議を開いた。

冒頭あいさつに立った真柄事務局長は「労戦統一はこれまで民間先行できているが、全般的统一が急がれねばならない。全的统一」とりわけ官公労の統一は総評の責任であり、積極的な役割を果たさなければならない」と述べ、「労働運動の革新性を加味した戦線統一」をめざす考えを明らかにした。

つまり、今までには同盟・JCにイニシアチブをとられてきたが、「全的统一」に向けては総評がイニシアチブをとり、よりましめ戦線統一をめざすというのである。

彼らは、「右翼再編の進行は労働者、国民との矛盾を激化させており、右翼再編に対決して眞の労働運動を構築しようとする春闘再構築の運動や、連絡会運動の発展などにこそ、労働者、国民の利益を守る労働組合運動発展の大道があります」（一月一六日付『赤旗』）と述べている。これは、国民主義であり、帝國主義的労働運動の補完物でしかない。

「全的统一」をめざす者も、日共・労組懇は組も、労働者の階級意識の成長を阻害して、労働運動と社会主義との結合を阻害してきた。自覚した労働者は、これらの日和見主義者・社会愛国主義者と徹底的に闘い、「産報化」攻撃を断固粉碎し、プロレタリア革命党建設を前進させなければならない。

わが同盟に結集し、労働運動と社会主義との結合をめざせ。

運輸産業の再編と国鉄問題

(6)

輸送における国鉄の占める比率の低下、他方におけるトラックやマイカーなどの自動車輸送比率の増加、これらの原因の一つが、その投資量の差にあることを示した。だが、このように競争力を失いつつある国鉄を分割することで、輸送機関としての国鉄に競争力の高まりを期待できるのか？ 答えは、ノーである。

道路、鉄道、港湾、空港、どれをとっても、その整備事業には巨大な資本を必要とする。まして全国的規模で輸送網を考える場合、私的資本にとっては、その投資額は巨大でありすぎる。だからこそ、公共投資によって国家資本が投入されてきたのである。競争力を増大させるには、より一層の投資が必要なのであるが、分割によっても、民営化によつても、これを可能とすることはできない。全国的輸送網が寸断されてしまい、国鉄のこれまでの機能的特性をも喪失してしまった危険性を伴うのだ。それにもかかわらず、分割・民営化を推進しようとする狙いは、別のところにあると言わねばならない。

これまで述べたことを整理すれば、こうである。

新たな輸送手段に対抗し、競争力を強化するには、国鉄は、より一層の投資が必要である。だが、国鉄の経営原則は、独立採算制であり、今や累積赤字は巨大であり、競争力を強化させるための投資はおろか現状を維持することも困難となっている。

また、国債一二〇兆円を抱える国家財政には、これを肩代わりする余裕がない。このままおっておけば、公債市場の不安定要素となることは、火を見るよりも明らかである。だから、経営規模の「縮小均衡」をめざしているのである。

「余剰人員」とは、この「縮小均衡」への過程で生み出される失業人員のことなのである。他方、独占資本は、この「縮小均衡」によって一層の資本蓄積を狙っているのである。さて、先を急ごう。

分割・民営化の狙いの第一は、財政上の問題であり、二二兆円（八四年）の累積負債の清算である。

一九四九年、国鉄は、公共企業体となり、独立採算制を採用することとなつた。それは、収支均衡と資金の自己調達とを原則としている。ところが、日本資本主義の拡大の中で、

国策として数次にわたる経済計画に合わせ、国鉄輸送力増強もはかられてきた。これは、

道路、港湾、空港についても言えるが、国鉄における独立採算制は、負債額の累積を余儀なくさせてきたと言える。

一九五五年一二月の経済自立五ヵ年計画。これに対応して五六九年、国鉄五ヵ年計画（五七一六年）が発表された。総額五〇三〇億円の投資計画であった。

五八年七月の幹線調査会答申（広軌道・別線建設案）に基づいて、五九年三月、新幹線計画予算案が国会で可決された。そして、早くも同年四月には、起行式が行われている。

一九六〇年一二月、池田内閣による所得倍増計画。同計画は、七〇年を予測して次のようない数字をはじいてる。旅客、五〇八二億人キロ。このうち国鉄は、二〇三九億人キロ。貨物、二一七三億トンキロ、このうち国鉄は、八一五億トンキロ、と。所得倍増計画に基づき、六一年四月から第二次五ヵ年計画（六一六六年）が開始された。総額九七五〇億円であった。その後、二次にわたる同計画の修正が行われ、投資額が増大される一方、六四年には、第三次運送力増強長期計画（六五七二年）が閣議了承された。投資総額は、二兆九〇〇〇億円にふくれあがっていた。この年、国鉄は、長期負債約一兆円を抱え、収支は、赤字に転落した。その後の「高度成長」期における投資額の増大は、読者のよく知るところである。かくて、二二兆円の累積負債は、歴代内閣のお墨付きと言うことができる。

一九八七年度にはこの赤字の累積額が二五兆円に達すると予想して、次のように清算計画が建てられている。

一一兆四〇〇〇億円は新会社に分割、六〇〇〇億円は新会社の株売却、二兆八〇〇〇億円は新幹線リース料、五兆八〇〇〇億円は国鉄用地売却（二六〇〇ヘクタール）、一兆七〇〇〇億円は国鉄再建税または公債発行。しかし、合計は三七兆三〇〇〇億円だ。国鉄の累積負債予想額は、二五兆円ではなかったのか。この増加分の中には、上越新幹線や青函トンネルなどの鉄建公団建設施設分も含まれている。つまり、これまで通り国鉄関連負債も、この際「清算」してしまおうとしているのである。このため、公債増発を行い更に借金を生み出すか、または増税とならざるを得ないのである。

第二には、分割によって「縮小均衡」を実現し、民営化によって国鉄の兼業禁止規定のがれようとするのである。

一九八一年に選定された廃止対象路線のうち、第一次指定四〇線の赤字一五七億円、第二次指定三三線の赤字は、六一億円である。

た。この年の国鉄の単年度赤字額は、一兆一五二四億円であり、この年度の幹線区の赤字は七〇〇五億円であった。つまり、もつと大きな赤字を生み出す線区があるにもかかわらず、「合理化」しようとするのである。そして、今や全線区にわたって生み出された余剰

人員への「合理化」攻撃が、幹線区も含め「縮小均衡」に見合う人員削減が、首切りと引替えになされようとしているのである。

このような上に立つて、独占資本の狙いは次のところへと向う。国鉄の兼業禁止規定の除去へ。それは、身軽になった上で、私鉄並みに不動産業を手広くやるためにである。

大都市圏の駅の上に、または、高架下に、オフィス街やショッピングセンター、それにマンションなどを建設することも可能だし、それが都心部であれば、線路上に線路をまたぐ形で、高層マンションの建設も可能なのである。「駅まで徒歩〇分」の広告が目に浮ぶではないか。だが、平地の国鉄用地は、まだあり余っている。

八一年一二月、「大阪駅ターミナル問題懇談会」が報告書を提出した。同報告は、こう述べている。大阪駅隣の梅田南貨物駅跡地六ヘクタールに高層ビル群を建設すべし、と。現在この土地の一角では、「キャッシュシャター」なるテントが常設され、ミュージカル「キャッツ」が演じられているが、一九八五年六月には、同地の区画整理組合が設立された。国鉄、大阪市のほか、阪神電車、雪印乳業などの名前がちらほらと揮見できるのである。断わるまでもないが、この土地は、大阪の一等地大阪駅に隣接しているのである。六ヘクタールもだ。先にも述べたように、全国の国鉄用地売却予定地は、二六〇〇ヘクタールである。それらが、ただの五兆八〇〇〇億円で売却予定なのである。だれが金をぶっこり入れるのか、売る前から決まっているようなものだ。

第三は、全国輸送網再編の一環である。産業資本の諸分野を結合する運輸資本の重要性は、産業資本の拡大にあわせて増大していく。当然それは、全国的な産業構造の変化に伴い、日本資本主義の再生産構造の変化に伴つて、変化するのである。

一九六二年から始まる「一全総」は、拠点開発方式。六九年からの「二全総」は、全国ネットワーク整備（中枢管理機能の集積と物流機構の体系化）。七七年からの「三全総」は、定住圈構想（居住区、定住区、定住圏の三重層）と、それぞれの時期の社会整備事業の重点を示し、全国を八ブロックに統合し、その間を交通・通信網が巨大な動きを始めており、資本の管理機能が中枢部に集中してい

マルクス・レーニン主義通信

る。このような集中が進展すればするほど、生産の場が地方へ分散したとしても、その管理を強化することが可能となる。今日、地方で生産された半導体が、その日のうちに工業地帯に送られ、明日には電子機器の部品として組み立てられている。こうして、地方の工場は、巨大資本の単なる部品製造部門の一つにすぎなくなる。資本の系列化を一層おし進め、その生産さえも独占資本が管理するところとなる。だからこそ、物流と通信の全国的ネットワークは、独占資本にとって、より高度の資本の結合を保障する必要不可欠の存在となるのである。

したがって、国鉄の分割は、できるだけこの全国網を分断しない形で、なおかつ、できだけ労働者を分断できるように再編しようとするのである。

新会社内の「企業別組合」へと向わせようとしているのである。帝國主義ブルジョア政府による臨調・行革攻撃の最大の山場の一つが、やつて来ようとしている。彼らは、日本のこの戦闘的労働組合との弱点を突いている。戦闘的労働組合といえども、企業別組合なのである。労働者階級の職業別組織であるというよりは、同一資本に対する被雇用者の組織としての性格の弱点を攻撃されているのである。

運輸産業に見られるように、各業態間の競争が激しく、また、競争相手側の労働者の労働条件が劣悪であり、さらに、下請の名の下に雇いを分かたず働くをえない「独立自営業者」が多数存在するとき、資本の經營盤の危機のために、戦闘的企業別組合の労働条件改善闘争が、ひきもどされようとしている。

ざるをえないものである。

今や、労働条件の一定の改善のためばかりではなく、その悪化の防止のためにも、運輸産業全体の労働条件改善のための闘争が、要求されているのである。

しかし、我々は、次の事柄も、すべての労働者に率直に言っておかねばならない。

産別闘争は、労働条件を一定程度改善する。が、しかし、資本の支配を打ち倒さない限り、資本蓄積運動によつてもたらされる産業構造の変化と、その変化によつてもたらされる特定業種の盛衰は、必ず労働者の失業や労働強化などの生活不安を伴うし、また、伴わざるをえない、と。資本のクビキからのがれる唯一の方法は、労働運動を社会主義と結合させることである。

85年農業センサスについて

分帯の基本は貨物・旅客ともに拠点間輸送である。全国一社の貨物部門は別として、全国を六分割される旅客を拠点間輸送というのは奇妙に思えるかもしれない。しかし、この疑問は、郊外に延びる住宅地と都心とを結ぶ民鉄の通勤用急行や特急を思い浮べればいい。それぞれの地域圏の郊外と都心とをより短時間のうちに大量輸送手段として結ぶのである。したがって、ローカル線は、旅客の拠点間輸送からますますはずされていくこととなる。急行や特急が増発されるにしたがって、各停が減らされていくのである。そして、貨物が拠点間輸送に切り替えられていくにつれて、拠点駅までの輸送と拠点駅からの輸送と

が、自動車輸送になつたように、旅客についても自動車輸送が、マイカーやバスが増加するだろう。それは、ますますローカル線の文字、廃止へと導くのである。

労働組合への解体策動である。

分割案は、人減らしを行った後に、旅客部門を地域単位で六分割し、バス部門及び貨物部門では、それぞれ別会社としようとするのである。これは、つまり、人員整理によつて、戦闘力を奪い取った上で、だめ押しとして、労働組合をも「分割」しようと狙つているのである。

ード方式から拠点間輸送への転換によって生み出された余剰人員、そして、勤務状態の変更（労働強化）によって生み出された余剰人員などに焦点をあて、マスコミを動員し、「たるみ」「親方日の丸の国鉄」等々とキャンペーントをはり、「働くか国鉄労働者」＝過剰人員は、赤字の原因などと印象づけようとした。そして、このようなキャンペーンを背景として、職場を守るために、「民間」との労働条件で、「民間」と並に働くという経営参加意識をおしつけてきた。分割・民営化は、このような最後の仕上げとして、分割された個々の企業への組合の「分割」、つまり

農水省が「一九八五年農業センサス」の調査結果（八五年二月一日現在）を去る一月一四日発表したが、そこで第一の特徴は、農家人口が初めて二千万人を割ったこと、その一七・三%を六五歳以上の高齢者で占めていることである。

農業の国勢調査であり、国際条約に基づいて五年ごとに実施されているのであるが、「三ちゃん農業」と呼称される実態が続き農家の高齢化が促進されているということを物語っている。

その具体的な数字は、総農家数の六二万六千戸が専業農家で、五年前より〇・五%と若干増加した。だがこのうち男子生産年齢人口（一六一六四歳）のいない世帯（高齢専業農家）が二〇・九%も伸びており、男子生産年齢人口のいる専業農家は五年前より八・九%の減少。農業が主力の第一種兼業農家も同二三・六%の大幅減で七七五千戸となっている。

その背景としては、年間の新規学卒農業就業者は五千人に満たないといわれており（ちなみに、医師試験合格者は八千人）、生産年齢人口の大幅な減少をあげることができる。

また石油ショック以降の長期不況の構造

規模拡大農家の六〇%を占めている」（八四年版農業白書）と述べられているよう、小規模農家の土地の貸し付けによって大規模農家が規模を一層拡大したことである。

またこの背景には、農政による「農用地利用増進事業」の推進があり、「経営規模間の収益性格差が拡大しており、小規模層では貸付けた方が有利であるという状況もでてきていている」（同）という指摘の情勢が拡大していることがある。

しかし規模拡大は、政府の減反政策との矛盾や、農家間、農地間での激しい競争をともなつておらず、たとえば、秋田県の大潟村では、「ことしは一大八戸が（減反に）違反、過剰作付け面積は五二七ヘクタールに達した。やむなく秋田県はやみ米を封じ込めようと五カ所に検問所を設け」（一〇月二八日付『日経』）という報道にみられる事態がおきている。

あるいは、酪農經營は、七九年から計画生産を開始したが、年間一頭あたり所得でも、一日あたり家族労働報酬でも七九年の水準に比べて二〇%も低下しており、酪農經營は毎年八千戸ずつづぶれて、結果として一戸あたり頭数が一七頭から二三頭へと

化の中で、基幹産業の合理化等の影響を受け、高齢者の農業就業が促進されたということを数字上実証しているといふ。さて、今回の「センサス」のもう一つの特徴は、全国的に農家の經營規模拡大が進んでいることである。

農家数を規模別にみると、都府県では一・五ヘクタール以上の耕地を持つ農家が五年間で一〇・〇%増加する一方、〇・五一

二・〇ヘクタール層は同九・六%の減少。北海道では二〇・〇ヘクタール以上の農家が増え、七・五ヘクタール未満の農家が減っていると指摘されている。

これは、「都府県の二ヘクタール以上層では借地により規模拡大を図ったものが、

八一頁からつづく

具体的でない。核兵器の五〇%削減とINF（中距離核戦力）暫定合意へむけての軍縮交渉の加速という点にしてもそうである。パー

要求するアメリカとの対立はとけていない。
五〇%削減といつても、どの核兵器をどれだけ削減するのかは、はっきりしていない。
対立がなんら解消していないにもかかわらず、会談は決裂しなかった。むしろ、対話の開始が演出されたのである。会談中の報道規制は、「緊張緩和」の演出に両者がいかに気をつかったかを示しているといえる。

その理由の第一は、アメリカの没落が進行していることである。「双子の赤字」をかか

え、日・ECとの対抗に手をやく米帝は、ソ連に対して軍拡をもって屈服をせまって自らのヘゲモニーを維持する一方で、取り引きに望みを託すしかなかつたのである。

れるよう、国内経済の立直しがゴルバチョフ政権の最大の課題となつてゐる。先ごろ発表されたソ連共産党の新綱領では「科学技術による生産効率の向上」が前面におしだされ、「社会的物質的・精神的成熟の水準」を考慮に入れずに共産主義の原則を導入しようとするいっさいの試みは、経験が示したように失敗する運命にある」と述べている。これはいっそうの「自由化」をすすめることを示唆している。これは、ソ連国家資本主義がいつそうのブルジョア的発展をしようとしていることである。そのためには、「西側」からの資本や技術の導入をあてにせざるをえないのである。

このような双方の苦境のうえに、力の一時的均衡が作り出された。アフガニスタンについて、ソ連は首脳会談に先立つ事前説明会で完全中立化の保障と外部干渉の中止を条件に「ソ連軍の撤退に応じる用意がある」との姿勢を示していた。「軍事的優位を求めるない」などという声明は、両者ともに息つきを必要としているということである。

やむことのない再分割 ——EC・日帝の動向——

会談が決裂に結果しなかったことにたいして、ソ連・東欧との独自の関係を追求しつつあるヨーロッパの各列強は当然のごとく歓迎の意を表明したのである。

E C・日帝の動向

(サッチャード)、「対話が再開されたことだけでも希望のしるしだ」(ミッテラン)、「新たな米ソ関係の構築への決意を示すもの」(コール)などと、米ソ対決のしわよせを回避できたことをことく喜んでいる。

らくINF削減交渉の暫定合意という形で一

番最初に現れる公算が大きい」と指摘したと言われている。これはヨーロッパの帝国主義列強が何を望んでいるかを示唆しているだろう。

フランスはレーヴィンの説明会議（NATO特別閣僚理事会）には出席せず、ソ連の外務次官から聞くという態度であった。さらに「

フランスは今後とも独自の核抑止戦略を継続する」「宇宙の軍事化を直ちに制限すること」は難しう、長ハ時間がかかるだらう「フランス

い難い、長い時間がかかるのかどうか」一ノ瀬「一ノ瀬はこうした状態に対処するため準備しなければならない」（ミツテラン）と独自路線

の追求をますます強めている。
ソ連の外相のイギリス訪問も来年の早い時期になされることが二一日夜に発表されてい

西独、フランスなどへの金融的従属の度合を深めよう東欧諸国も同様である。例えば、

したが、東独議長の西独訪問がさつそく決定されてい
る。

一方、日帝は「幻想を抱かずに、米ソ両国が今回の約束をどう実行していくか、我々も責任があり、一緒になって、平和、軍縮に

努力していきたい」（中曾根発言）と独自の対米、対ソ政策を追求せんとする姿勢を鮮明にしている。

とりわけ対ソ連政策では、「領土問題は解決しなければならない」（同）と「北方領土

への野心を表明している。

いつそう進行していくことを示しているのである。

ブルジョアジーに追随する諸野党

のなかで、自國の帝國主義ブルジョア政府への翼賛化を強め、プロレタリアートを分裂させる役割を果たしているのが諸野党である。

日帝ブルジョアジーへの追随を最も露骨に
行っているのが民社党である。「政府は・・・

西側諸国の一員としての立場に立ちつつも、自主的な観点から米ソ関係の一層の改善にむけての国際環境づくり……日ソ関係の改善に

「取り組むべき」（渡辺国際局長）²⁵ 帝国主義の側に立って、政府を後押ししている。また「北方領土の回復」を対ソ外交の第一の目標とし、

にすると排外主義を煽つてゐるのである。公明党も、「緊張緩和」を歓迎し、この機

会に日本独自の国益を追求せよと言つてゐる点では同様である。「米ソ間の本格的対話が再開されることになったことは誠に喜ばしい。

年末一時金の

年末一時金の圧倒的カンパを

「米ソ両国が……言葉だけでなく具体的な行動によって、緊張緩和、世界の平和のために努力していくことを要求したい」「政府は、……米ソ関係の改善、国際緊張の緩和、核軍縮の推進などにあらゆる努力を傾注すべきである。特に懸案の日ソ関係の改善に本格的な取り組みを行うべきである」（黒柳国際局長談話）などと主張している。

社会党は、一月二九日付の『社会新報』で「地球市民の一員として米ソ両国に核軍縮要求する権利がある」というような小ブルジョア的な主張をしつつ、「同時に……果たすべき應分の義務がある」として「米国の対ソ外交の後追い」ではなく、「非核三原則の堅持」や「東北アジア非核地帯設置」へ向けて行動すべきだと言っている。このような非核国家の追求は、「国境の現状承認を正面から掲げてはいけない」全アジア安保構想という「ソ連のシグナルを正しく読みとらねばならない」といった排外主義を本質としているのである。

日本共産党は「米ソ外相会談が明らかにしたゞあらゆる領域からの核兵器の完全廃絶」という合意を再確認することさえできず……と嘆き、「『核不戦』という両国首脳の確認が『ほんとうに真剣なものであるならば、その核戦争の手段である核兵器の廃絶について話し合うことに、なんら障害はない』はずである」と、プロレタリアートに対して帝国主義者の善意に期待を持たせるという観念論をふりまわしている。

彼らは、「核戦争を防止する実際の保障は……核戦争を生みだす核兵器そのものを完全に廃絶すること」などと、戦争が「いくつかの列強の競争」という帝国主義の本性から不可避的に生じてくるという真理を否定し、兵器から戦争が生まれてくるという観念論をふりまわしている。

ブルジョアジーの打倒なしには帝国主義の一掃はありえない。すべての野党が帝国主義運動との結合を強め、帝国主義一掃の闘いを強めなければならぬ。それだけが人類を帝國主義世界戦争の袋小路から脱出させることができるのである。